

Asia
Research
Center

Market Monthly

2025年6月

アジア・マーケット・マンスリー

2025年5月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】概ね上昇、【通貨】概ね上昇、【債券】まちまち

【株式市場】

ベトナムやインドネシアなどが上昇する一方、タイやマレーシアなどが下落

ベトナムは上昇。米中の関税に関する双方の歩み寄りから、**米国とベトナムの間でも税率低下など緩和の動き**が期待された。また、**中央銀行が政策金利を引き下げ、景気を支援する姿勢を示したインドネシア**や、大統領選挙後に**市場改革が進展することやさらなる金融緩和が実施されること**などへの期待から**韓国**なども上昇。**香港は、米国と中国が追加関税の税率引き下げや導入の一時停止などで合意したと発表されたこと**などが好感された。一方、**タイは、2025年の国内総生産（GDP）成長率の見通しにつき不透明感が高まったこと**などから下落。**第1四半期のGDP成長率が市場の事前予想を下回ったマレーシア**なども軟調。

【通貨（対米ドル）】

概ね上昇

米ドルが5月上旬以降、下落傾向にあったことを受けて多くのアジア通貨が対米ドルで上昇した。半導体輸出への楽観論から**台湾ドル**、次いで**韓国ウォン**が最も上昇した。一方、輸入上振れで4月の通関貿易収支赤字が拡大した**インドルピー**が最も下落した。

【債券（国債）市場】

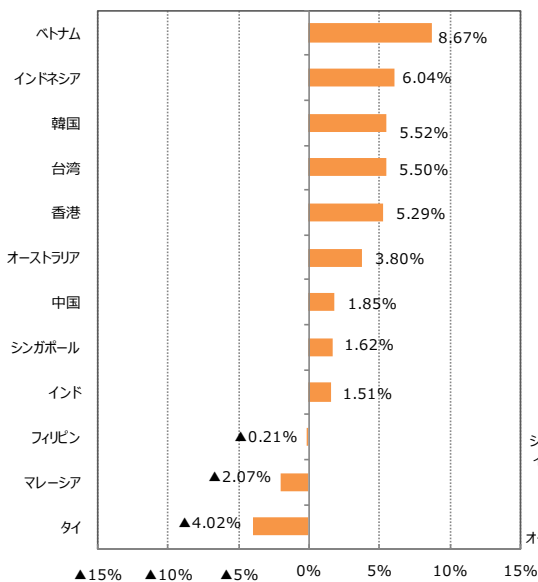
まちまち

米中等の貿易協議を通じた先行きへの懸念緩和に加えて前月の大幅な金利低下の反動もあり、**一部市場の金利は上昇した。**一方で、**世界経済の不確実性への懸念もありインドネシア等で追加利下げが実施されるなど、その他の市場で金利低下傾向が継続した。**

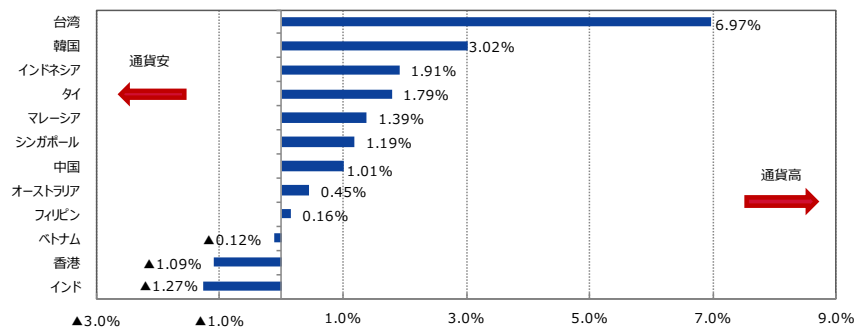
アジア：マーケット動向

2025年5月30日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

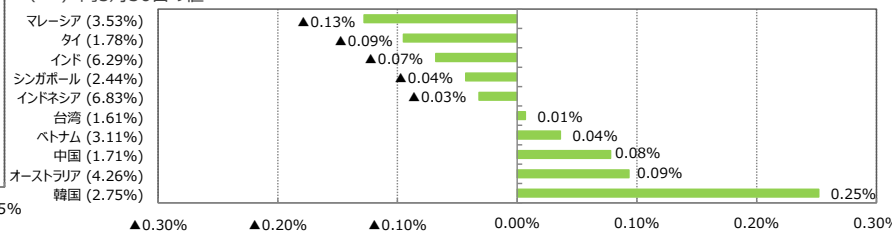


【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



() 内5月30日の値

【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2025年5月30日を基準に、先月末比は2025年4月30日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



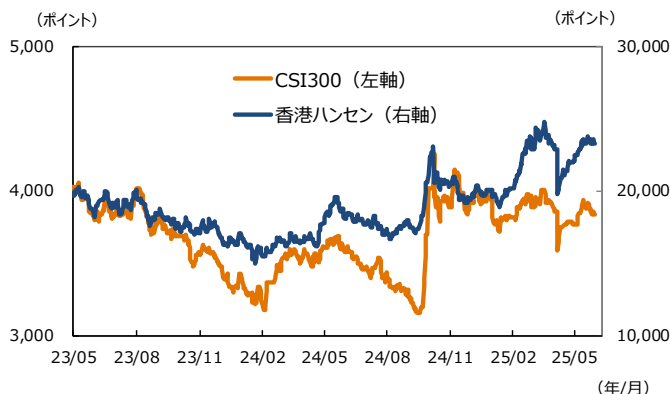
三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.



中国 <金融市場動向>

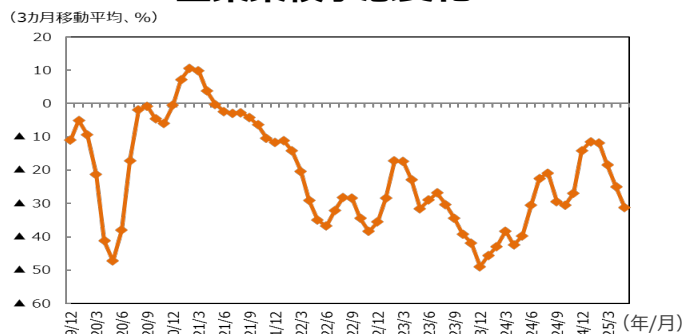
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2023年5月1日～2025年5月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2025年5月。2025年5月は29日時点。

(注2) 企業業績予想変化はビジョン・インデックスによる。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年5月1日～2025年5月30日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は当面値動きの荒い展開、元はレンジ内、金利はもみ合いの展開を予想

【株式市場】

米中貿易摩擦への懸念が後退

米国と中国が追加関税の税率引き下げや導入の一時停止などで合意したと発表されたことが好感された。また、中国人民銀行（中央銀行）が銀行貸出金利の指標となるローンプライムレート（最優遇貸出金利）を引き下げたことや、本土市場に上場している中国の車載電池大手が香港市場にも上場し、大きく上昇したことなども好感された。当面は関税政策や地政学リスクが不安要因。一方、中国政府の景気浮揚策や中央銀行の金融緩和策などが市場の下支え要因になることが予想される。投資戦略としては、AIやバイオテックなど構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元はレンジ内へ

米ドル一極集中から他通貨への分散の過程にあり、米ドルが軟調になっていることから元高余地はありそう。一方、中国政府は人民元の安定を目指しており、元高が行き過ぎる場合には元売り介入もありうるだろう。人民元の対米ドルレートはレンジ内の動きにとどまると見られる。

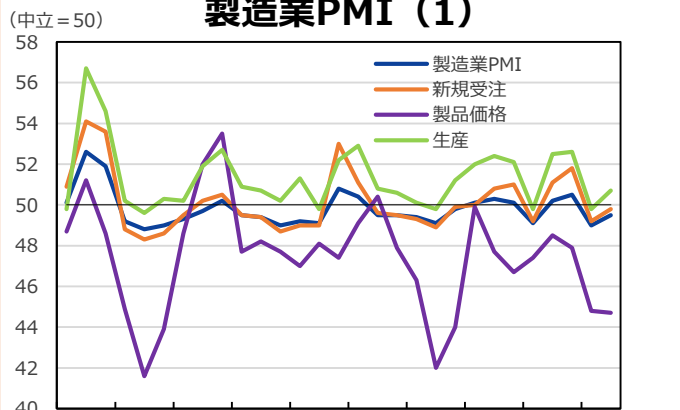
債券利回りはもみ合いの展開

中国では、米国との関税交渉において双方が一時的に関税率の引き下げに応じたことを背景に、リスクセンチメントが改善したことや金融緩和期待が後退したことで、債券利回りは上昇した。中国経済に対する過度なダウンスайдリスクは後退したものの、米国との交渉に焦点が移る中、不透明感の高さがセンチメントの下押しとなることや、景気回復が鈍い状況が意識されることから、先行きについては、中国国債利回りはもみ合いながら推移する展開を予想する。



中国 <マクロ経済動向>

製造業PMI（1）



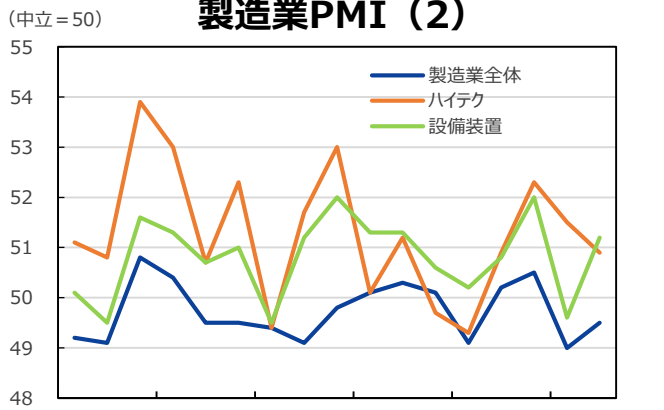
23/1 23/4 23/7 23/10 24/1 24/4 24/7 24/10 25/1 25/4 (年/月)

(注1) データは2023年1月～2025年5月。

(注2) 生産、新規受注は製造業PMIヘッドラインの構成要素。その他は同ヘッドライン算出に影響しない。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

製造業PMI（2）



24/1 24/4 24/7 24/10 25/1 25/4 (年/月)

(注) データは2024年1月～2025年5月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

日次圧延鋼価格



23/1 23/4 23/7 23/10 24/1 24/4 24/7 24/10 25/1 25/4 (年/月)

(注) データは2023年1月1日～2025年6月3日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

製造業センチメントは慎重

5月の製造業PMIは50割れ

5月の製造業は市場予想通り49.5と引き続き50割れとなった。**5つの構成項目のうち供給を示唆する「生産」が50.7へ上昇**したものの、**需要を示唆する「新規受注」が引き続き50割れにとどまった**からだ。米中両政府が5月12日に相互に大幅な関税率の引き下げを発表したが、その後も**トランプ政権の関税政策の先行き不透明感から製造業全体ではセンチメントが急速には改善しなかった**のであろう。**需給ギャップの拡大を反映し、「製品価格」は44.7へ更に低下しており、財市場のデフレ化圧力の強さを示唆している。**

セクターPMIは政策効果を示唆

製造業PMIをセクター別に見ると、**設備装置PMIは51.2、ハイテクPMIは50.9といずれも50超え**となった。中国政府は年明け以降、設備更新投資とハイテク生産に力を入れている。設備装置の上振れは1-3月期の鉱工業稼働率の低下に反映されたが、この動きが続いていると推察できる。この点は**生産能力の進展を通じてデフレ化圧力**となると見られる。また、4月の鉱工業生産では堅調なハイテク生産が確認されており、5月もこの動きが続いたと推察する。

財市場にデフレ化圧力

需要が低迷している状況で、生産を拡大すれば、需給ギャップが拡大することでデフレ化圧力が強まる。その象徴的な財が鉄鋼である。**6月3日時点の圧延鋼価格の前年比は▲16.6%と2桁減**であり、依然として鈍化傾向にある。中国の鉄鋼業の主力企業は国有企業であるため、最終的には政府の意向に沿った経営がなされることが多く、**需要不足の状況でも増産という選択肢**がありうる。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2023年5月1日～2025年5月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年5月1日～2025年5月30日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2023年5月1日～2025年5月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動きへ、ルピーはレンジ内へ、
金利は低下余地を模索へ

【株式市場】

地政学リスクが後退

隣国との武力衝突を受け株価が下落する局面があったものの、停戦合意に達したことや、4月の消費者物価指数（CPI）が市場の事前予想を下回ったことなどが好感され、上昇した。米国政府の関税政策による不透明感が残るものの、引き続きアジア域内において相対的に安定的な経済成長が期待されることや、底堅い企業業績が見込めることなどから、インド株式は相対的に安定した値動きが予想される。

【通貨】

ルピーはレンジ内へ

米ドル一極集中が他通貨に分散し始めており、ルピーには上昇余地がありそうだ。6月6日に準備銀行は政策金利を0.50ポイント引き下げるとともに、キャッシュリザーブレシオ（預金準備率に相当）の1ポイント引き下げも発表し（詳細は7ページ参照）、これら措置は前倒しと言及し、政策スタンスを中立に戻した。つまり先行き緩和観測の後退はルピー高要因であると見られる。一方、輸入増加を反映して4月の貿易収支赤字は2月以降拡大傾向にある。緩和前倒しで内需が持ち直せば貿易収支赤字の拡大はルピー安要因になるだろう。

【債券（国債）市場】

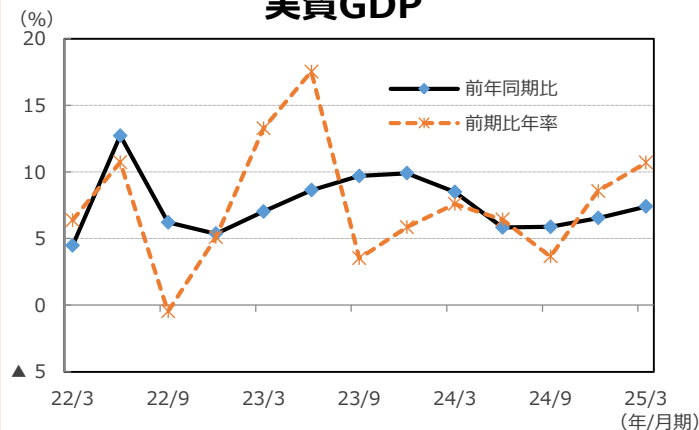
中期的に低下余地を探る動き

長期金利はもみ合いから低下基調の動きが継続しており、5月においても景気減速が意識され長期金利は低下した。準備銀行は景気を下支えするため、6月に3会合連続の利下げを実施したが、今後もインフレ動向をふまえながら金融緩和余地を模索すると予想する。インフレ低位安定が意識され、利下げ継続の期待が続くことで、中期的に債券利回りは低下余地を探る展開を予想する。

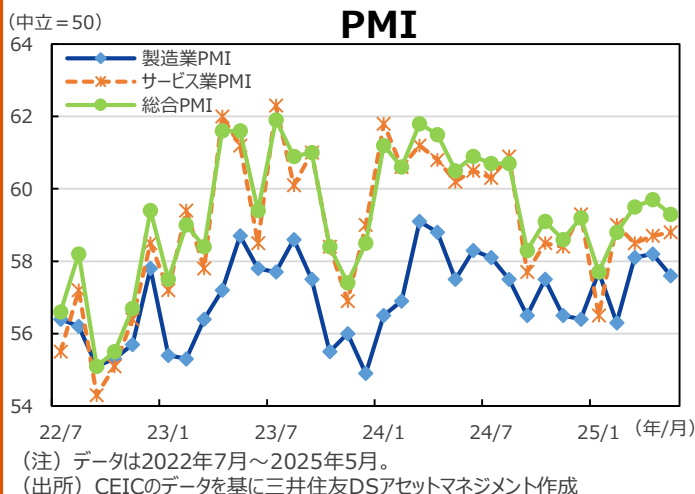


インド <マクロ経済動向・政策>

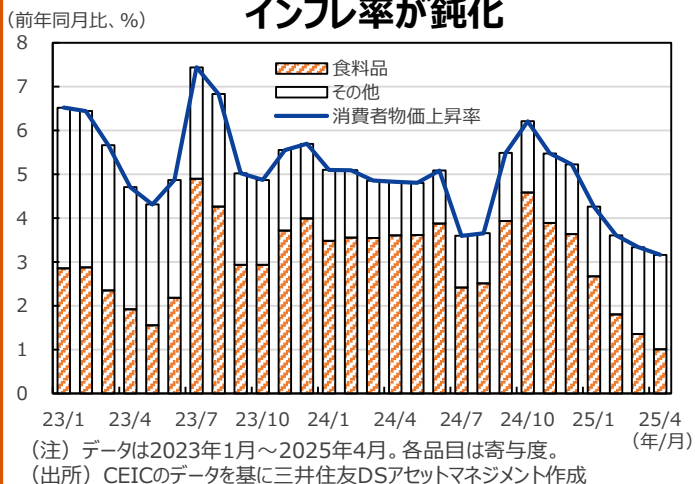
実質GDP



PMI



インフレ率が鈍化



緩やかな景気回復が続く見込み

1-3月の成長率は急加速

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、市場予想の同+6.8%を大幅に上回り、前期の同+6.5%から加速した。弊社による季節調整値から計算すると、前期比年率では1-3月期に+10.7%と、前期の+8.6%から加速しており、循環的にも成長率の加速が明確になった。2025/26年度への**成長のゲタ（各四半期の前期比が0%でも達成可能とされる成長率）は3.2%**であり、一見すると景気回復ペースは非常に速いように思われる。一方、需要項目を見ると、控除項目である輸入の大幅な減速が成長率の上振れの主因であり、**1-3月期の高い成長率は行き過ぎ**であると見られる。

景気センチメントは引き続き改善

5月の総合PMIは59.3と引き続き50超えとなった。製造業PMIは57.6、サービス業PMIは58.8とバランスよく50超えで推移している。下記のように4月まで3カ月連続でインフレ率がターゲットを下回ったこととは、**家計部門の期待インフレ率は落ち着いているはず**であり、この点は内需のサポート要因である。米国との貿易協議では、インドは合意に近づきつつあると報道されており、**最終的に米国による相互関税率は引き下げられる見込みであり、この点は企業の景気センチメントにプラスに作用する**だろう。

インフレ率はターゲットを下回り鈍化

4月の消費者物価は前年同月比+3.16%と市場予想をやや下回り、3カ月連続でターゲットを下回った。準備銀行は6月6日に**市場予想を上回る0.50ポイントの追加利下げ**を決定した。気象庁は今年の雨季（6～9月）の降雨量を長期平均の106%と予想しており、十分な降雨量が期待できる。この点は夏収穫の豊作を示唆しており、**農産物インフレの鈍化観測が家計の期待インフレ率安定をもたらすため、内需のサポート要因**であろう。もっとも、**モンスーンの到来時期が早かったことは不作リスクにもなりうるが、現時点では問題なさそう**だ（8ページを参照）。



ベトナム

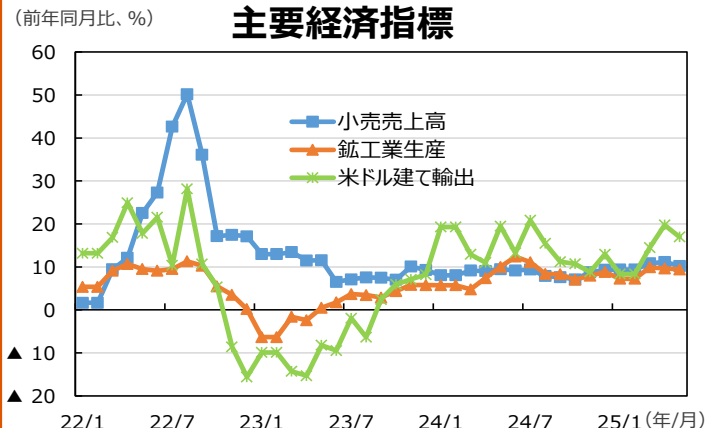
VN指数



ベトナムドン



主要経済指標



株価は安定化、ドン下落リスク

【株式市場】

関税への懸念が後退

米国とベトナムの貿易交渉が継続する中、米中の関税に関する双方の歩み寄りから、**米国とベトナムの間でも税率低下など緩和の動き**が期待された。ベトナム経済は、短期的には、**関税政策によりGDP成長率が減速する可能性**が残るものの、中長期的には、**政府による景気支援策や、若い人口構成と所得増加の後押しなどを受け、国内景気は底堅く推移**すると予想する。投資戦略としては、**政府の財政支出に恩恵を受ける業種や、消費者向け必需品関連**に注目。

【通貨】

ドン下落リスク

ベトナムの国際収支では、**誤差脱漏を通じた資本流出の規模が大きく、総合収支（中銀が介入で均衡させるべき額）は2024年は毎四半期赤字**であった。また、米財務省の為替報告書によると、ドンの実質実効為替レート水準は名目実効為替レート水準よりも長期間高水準にあり、実質実効為替安定の視点では**ドンには下落リスク**がありそうだ。このような構造的な国際収支の問題から、**ドン下落リスク**を予想する。

【マクロ経済動向】

4-6月には輸出が上振れる見込み

5月の主要経済指標も引き続き強かった。特に米国による相互関税の一部発動が90日間猶予になったことを受けて、**輸出業者は4-6月期にできるだけ前倒しで米国向け輸出を行う動機があり、実際、輸出の前年同月比は5月に+17.0%と、3カ月連続で2桁増だった**。米国との関税交渉では、同盟国の日本政府が意外にも強気の姿勢で臨んでおり、合意に至るまでには**金融市場が大きく動揺するリスク**がある。**米国政府が金融市場の安定を望む姿勢を続ける限り、米国側の姿勢が軟化する可能性が浮上**している。**ベトナム向けの相互関税は最終的に引き下げられる可能性**が高そうだ。

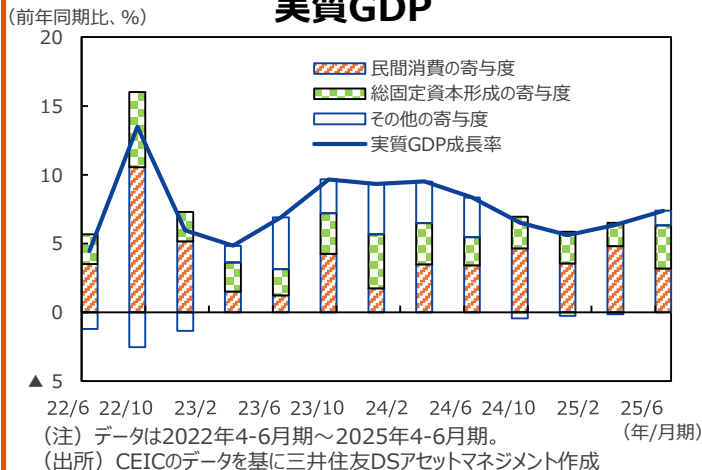


インド

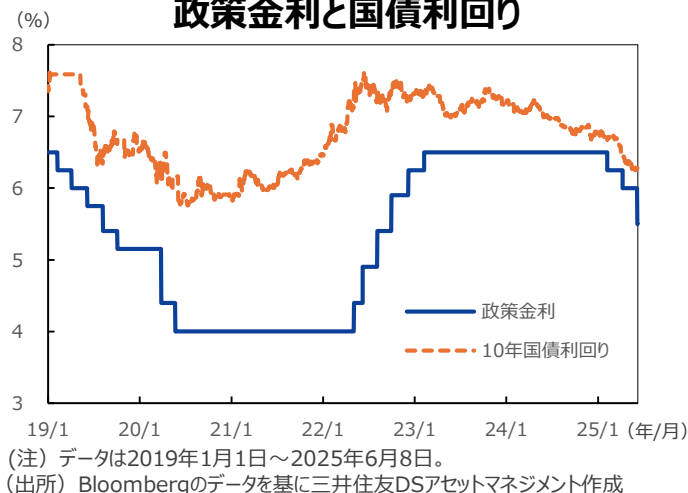
トピック

情報提供資料

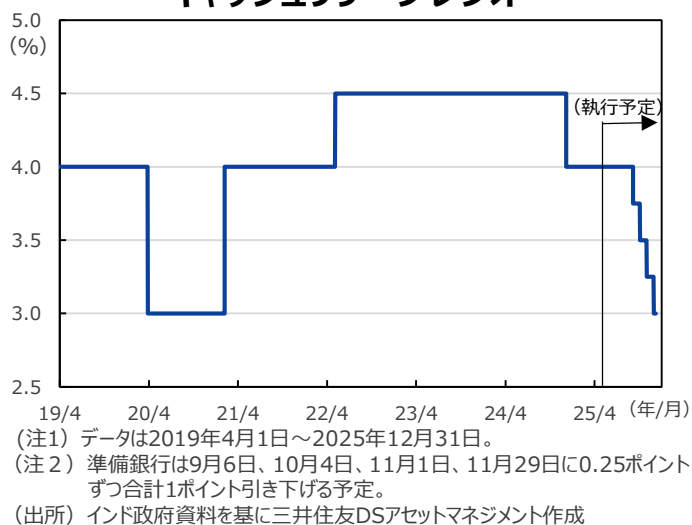
実質GDP



政策金利と国債利回り



キャッシュリザーブレシオ



景気堅調が続くインド経済

～前倒しで大幅な利下げ～

1-3月期の成長率は大幅に上振れ

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、市場予想を上回り、前期の同+6.4%から加速した。需要項目の内訳を見ると、民間消費の伸びが鈍化した一方で総固定資本形成（投資）の伸び率が加速した。他方、財・サービス輸入の伸び率は▲12.7%へ減速した。部品産業の集積が充分ではないインドでは、投資が上振れる場合には部品輸入も上振れしやすいが、1-3月期にはこの点が逆相関しており、4-6月期には投資の鈍化または輸入の上振れを通じて、成長率はいったん鈍化するだろう。

前倒しで大幅な利下げ

準備銀行は6月6日、政策金利を6.00%か5.50%へ引き下げた。**市場予想の0.25ポイントの利下げ幅を大幅に上回った。**また、準備銀行はキャッシュリザーブレシオを9月6日、10月4日、11月1日、11月29日に0.25ポイントずつ、合計1ポイント引き下げると発表した。5月のベースマネーは前年同月比+5.1%と、4月の同+3.7%から加速しており、**量的には十分に緩和している状況でキャッシュリザーブレシオを引き下げるとは、貨幣乗数の引き上げを通じて、今年後半のマネーサプライの伸びを下支えしようとする政策意図が読み取れる。**準備銀行のマルホトラ総裁は6日の記者会見で、政策金利・キャッシュリザーブレシオの引き下げは、前倒し措置と認めている。今回、政策スタンスを緩和から中立へ戻した背景には、小出しに徐々に緩和するよりも、**期待インフレ率が安定している現状で一気に前倒し緩和した方が、実体経済を支援するにはポジティブ**という判断があったのだろう。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



インド

トピック

(前年比、%)

準備銀行の予測推移

		FY 25/26	1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26
消費者物価	6月	3.7	3.7	2.9	3.4	3.9	4.4
	4月	4.0	NA	3.6	3.9	3.8	4.4
	2月	4.2	4.4	4.5	4.0	3.8	4.2
	12月	NA	4.5	4.6	4.0	NA	NA
	10月	NA	4.2	4.3	NA	NA	NA
	8月	NA	4.3	4.4	NA	NA	NA
実質GDP	6月	6.5	7.4	6.5	6.7	6.6	6.3
	4月	6.5	NA	6.5	6.7	6.6	6.3
	2月	6.7	NA	6.7	7.0	6.5	6.5
	12月	NA	7.2	6.9	7.3	NA	NA
	10月	NA	7.4	7.3	NA	NA	NA
	8月	NA	7.2	7.2	NA	NA	NA

(注1) データは2024年8月～2025年6月。四半期は暦年ベース。

(注2) 2025年1-3月の数値は実績値。

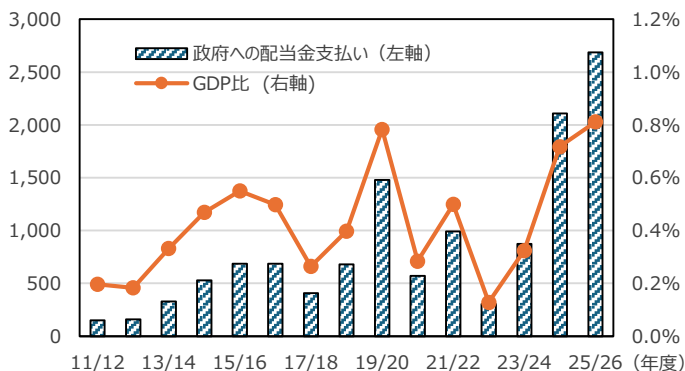
(出所) インド準備銀行のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

準備銀行はインフレ見通しを下方修正

準備銀行は2025/26年度のインフレ見通しを4.0%から3.7%へ下方修正した。2025年10-12月期まで継続してインフレターゲットを下回る予想になっており、必要があれば追加利下げの余地は残されているだろう。また、実質GDP成長率は4-6月期にいったん6.5%へ鈍化した後、6%台で推移する見通しになっており、弊社の予想と整合的とみられる。2025/26年度の成長率見通しを+6.5%で据え置いた背景には、今回の大幅緩和を含めた政策効果および雨季の十分な降水量を通じた農産物インフレの安定があるとみられる。

(10億ルピー)

準備銀行の政府向け配当金



(注) データは2011年度～2026年度。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

準備銀行が財政政策を支援

準備銀行は5月23日、2025/26年度の配当金を政府に対して2.7兆ルピー（GDP比0.81%）を支払うことを承認した。この額は過去最高であり、前年度の2.1兆ルピー（GDP比0.72%）から更に拡大することになる。**この配当金は政府の歳入に充当されるため、財政政策の拡大余地が大きくなるだろう。**より拡張的な財政政策も景気支援材料となると見られる。

種まき面積

(10万ヘクタール)

農産物	標準	2025年	2024年	増減
米	30.8	35.9	31.1	4.8
豆	21.7	24.3	21.5	2.8
雑穀	11.1	14.4	13.0	1.4
油糧種子	7.9	9.5	9.2	0.2
合計	71.3	83.9	74.7	9.2

(注) データは2025年5月30日時点。増減は前年との比較。

(出所) インド農業・農民福祉省の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

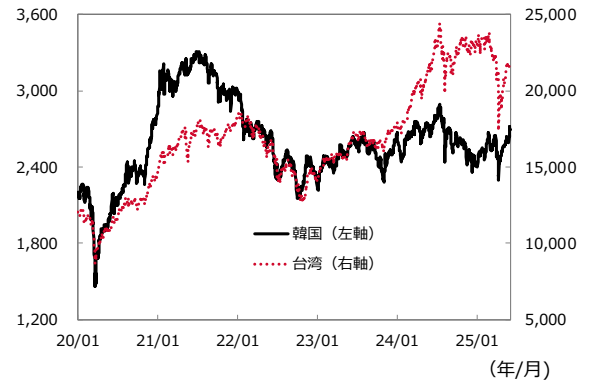
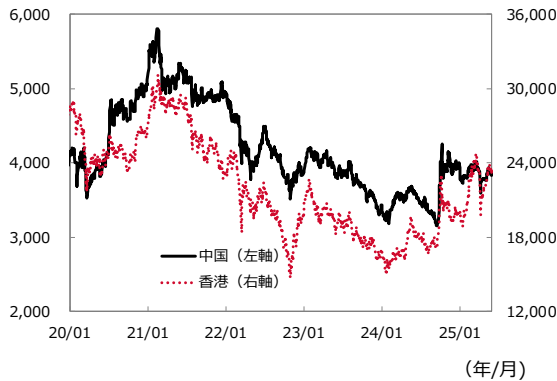
農産物インフレは安定推移の見込み

気象庁は今年の雨季の降水量が長期平均と比較して106%と十分な量を予測している。インドでは年間降水量の7～8割が雨季に集中しており、**降雨量の点では農産物インフレは安定推移しそう**だ。メディア報道によると、インド農業・農民福祉省は5月30日時点の主要農産物の種まき面積を公表した。**主要農産物の種まき面積は2024年同時点を上回っている**ことがわかる。今年は雨季に入る前の5月から長雨が続き、種まきの面積を農民が十分に確保できていない場合、農産物インフレ上振れリスクが懸念されたわけであるが、**農産物インフレは低位安定で推移する見込み**である。

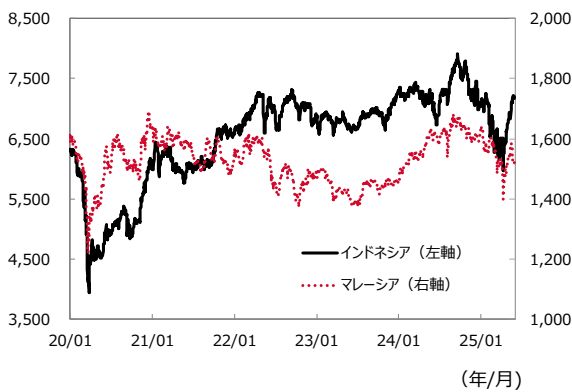


主要アジア各国・地域株価指数推移

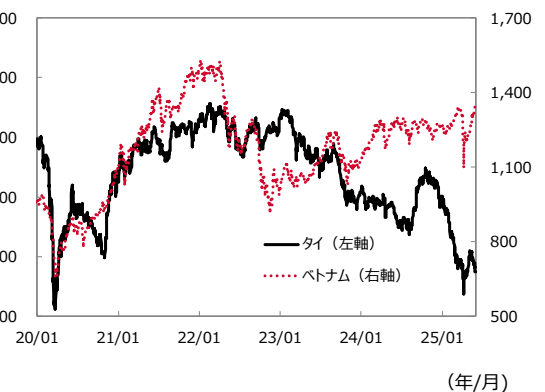
(ポイント) 中国、香港 現地通貨建て株価指数 (ポイント) (ポイント) 韓国、台湾 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



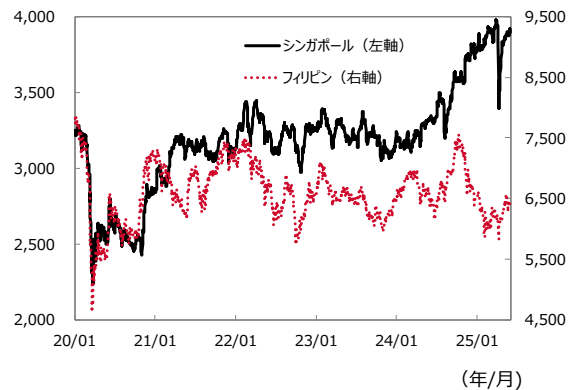
(ポイント) インドネシア、マレーシア 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



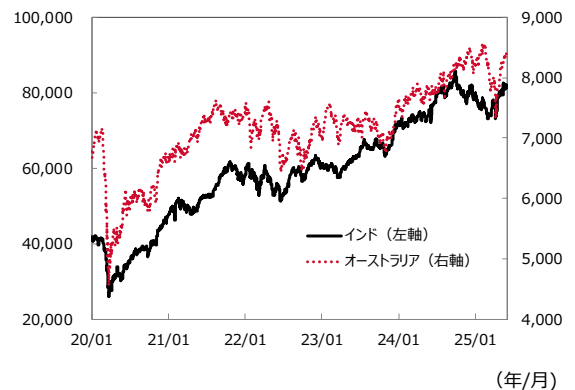
(ポイント) タイ、ベトナム 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



(ポイント) シンガポール、フィリピン 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



(ポイント) インド、オーストラリア 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



(注1) データは2020年1月1日～2025年5月30日。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。

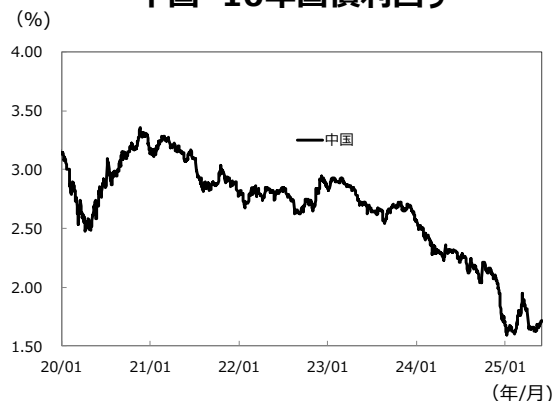
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

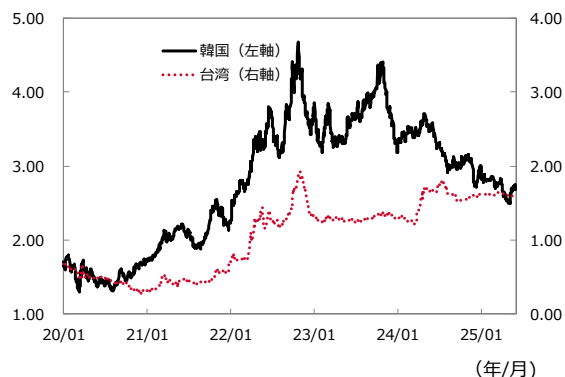
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り (%)

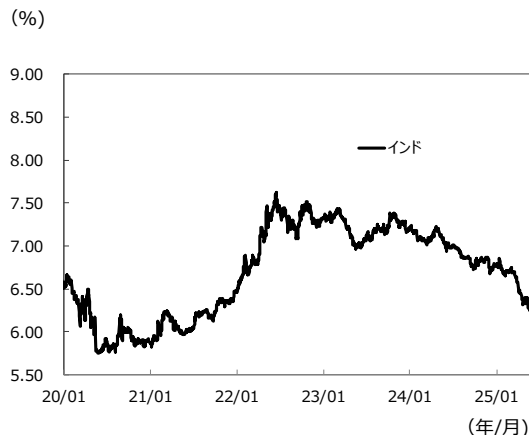


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

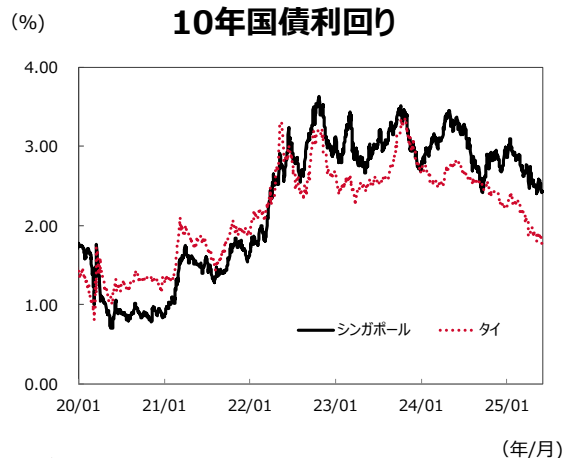


インド 10年国債利回り



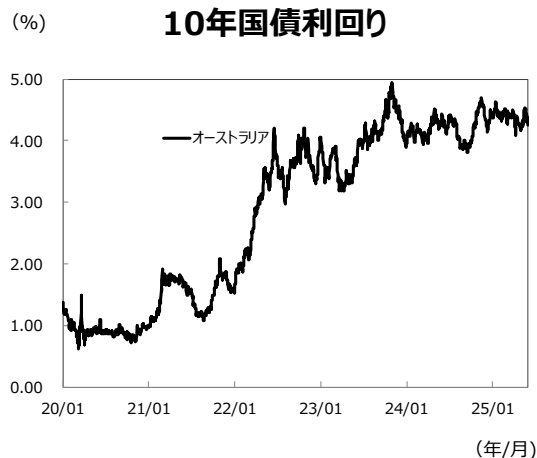
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り



(注) データは2020年1月1日～2025年5月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

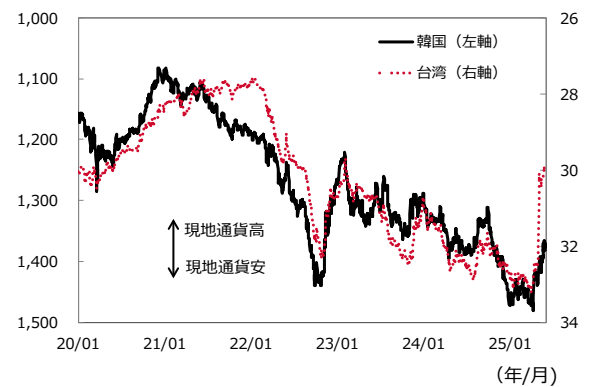
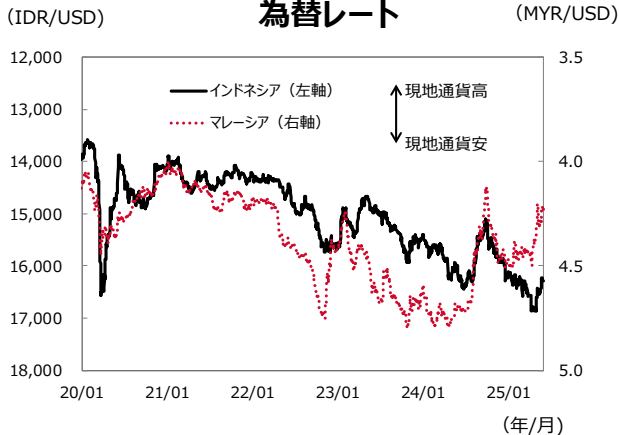
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更されることがあります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

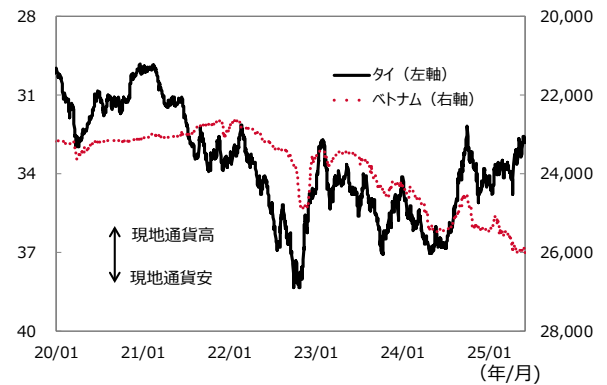
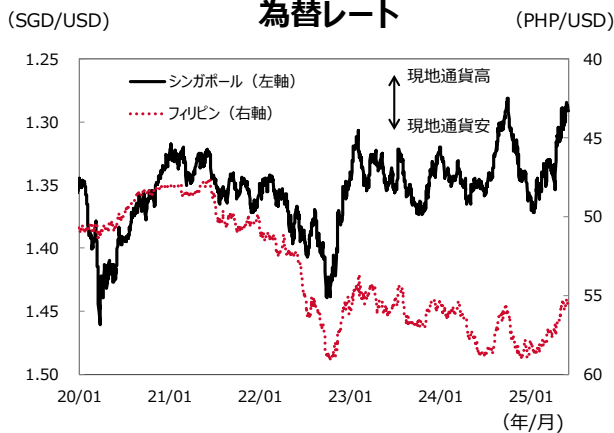
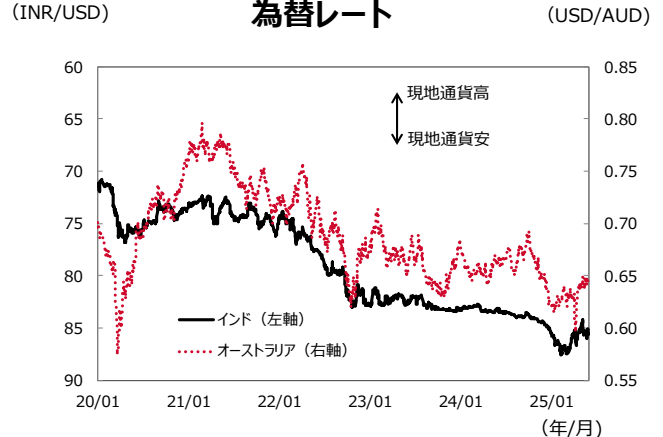
(CNY/USD) 中国、香港 為替レート (HKD/USD)



(KRW/USD) 韓国、台湾 為替レート (TWD/USD)

インドネシア、マレーシア
為替レート

(THB/USD) タイ、ベトナム 為替レート (VND/USD)

シンガポール、フィリピン
為替レートインド、オーストラリア
為替レート

(注1) データは2020年1月1日～2025年5月30日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.9各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対しあらかじめ定められた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.85%（税込）
 …換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 …信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2025年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協會：一般社團法人投資信託協會、

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会